

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 29日

上 場 会 社 名 カゴメ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2811

本社所在都道府県

問 合 せ 先 責任者役職名 財務部長

愛知県

氏 名 長井 進

TEL (03) 5623 - 8501

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 29日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日) (百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	79,158	5.7	5,304	1.0	5,409	0.4
12年 9月中間期	74,863	7.7	5,356	1.8	5,389	0.8
13年 3月期	135,221		6,156		6,402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,427	137.8	31.42	27.17
12年 9月中間期	1,020	63.7	13.21	11.58
13年 3月期	518		6.72	6.29

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 89百万円 12年 9月中間期 92百万円 13年 3月期 120百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 77,246,066株 12年 9月中間期 77,246,427株 13年 3月期 77,245,742株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	106,511	46,281	43.5	599.11
12年 9月中間期	98,186	45,450	46.3	588.40
13年 3月期	93,491	44,351	47.4	574.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 77,249,898株 12年 9月中間期 77,244,990株 13年 3月期 77,250,049株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	6,669	4,276	770	13,950
12年 9月中間期	7,833	2,480	771	13,513
13年 3月期	7,802	3,659	771	12,345

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	142,500	6,500	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 53銭

(注) 平成14年2月1日に予定しております第三者割当による5,850,000株の新株発行を考慮に入れて計算しております。

1. 主要な連結経営指標等の推移

決算年月	鞞11年9月	鞞12年9月	鞞13年9月	鞞12年3月	鞞13年3月	鞞14年3月 予想
会計期間	自 鞞11年4月1日 至 鞞11年9月30日	自 鞞12年4月1日 至 鞞12年9月30日	自 鞞13年4月1日 至 鞞13年9月30日	自 鞞11年4月1日 至 鞞12年3月31日	自 鞞12年4月1日 至 鞞13年3月31日	自 鞞13年4月1日 至 鞞14年3月31日
売上高 (百万円)	69,525	74,863	79,158	126,018	135,221	142,500
売上高伸び率 (%)	9.5	7.7	5.7	11.2	7.3	5.4
営業利益 (百万円)	5,259	5,356	5,304	5,623	6,156	6,300
売上高営業利益率 (%)	7.6	7.2	6.7	4.5	4.5	4.4
経常利益 (百万円)	5,344	5,389	5,409	5,184	6,402	6,500
売上高経常利益率 (%)	7.7	7.2	6.8	4.1	4.7	4.6
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	4,986	1,928	4,284	3,647	1,168	5,000
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	7.2	2.6	5.4	2.9	0.8	3.5
中間(当期)純利益 (百万円)	2,812	1,020	2,427	1,848	518	2,700
売上高中間(当期)純利益率 (%)	4.0	1.4	3.1	1.5	0.4	1.9
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.41	13.21	31.42	23.93	6.72	34.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.39	11.58	27.17	21.02	6.29	
株主資本中間(当期)純利益率 (%)	6.3	2.3	5.4	4.2	1.2	
総資本経常利益率 (%)	6.1	5.9	5.4	6.3	7.2	
総資産 (百万円)	93,372	98,186	106,511	84,004	93,491	
株主資本 (百万円)	45,917	45,450	46,281	44,958	44,351	
株主資本比率 (%)	49.2	46.3	43.5	53.5	47.4	
1株当たり株主資本 (円)	594.40	588.40	599.11	582.00	574.12	
中間期末株価 (円)	1,198	1,090	1,244	984	932	
株価収益率 (倍)	32.90	82.49	39.59	41.12	138.77	
営業活動によるCF (百万円)	6,822	7,833	6,669	5,702	7,802	
投資活動によるCF (百万円)	1,899	2,480	4,276	3,002	3,659	
財務活動によるCF (百万円)	1,096	771	770	1,231	771	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,256	13,513	13,950	8,934	12,345	
フリーCF (百万円)	4,263	5,857	3,879	1,570	3,415	
1株当たり営業CF (円)	88.32	101.40	86.34	73.82	101.01	
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	- 〔 - 〕	1,519 〔 313 〕	1,547 〔 575 〕	1,497 〔 328 〕	1,480 〔 318 〕	1,500
固定投資額 (百万円) 〔うち有形固定資産〕	2,464 〔 2,448 〕	2,179 〔 2,171 〕	2,782 〔 2,478 〕	4,422 〔 4,333 〕	4,293 〔 4,221 〕	5,320 〔 4,890 〕
減価償却費 (百万円) 〔うち有形固定資産〕	1,880 〔 1,762 〕	1,837 〔 1,747 〕	1,867 〔 1,771 〕	3,919 〔 3,691 〕	3,857 〔 3,671 〕	3,990 〔 3,740 〕
研究開発費 (百万円)	937	988	968	1,997	1,999	2,100
広告宣伝費 (百万円)	4,304	4,175	3,452	6,689	6,066	5,760

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
2. フリーCF(キャッシュ・フロー) = 営業活動によるCF - 固定資産の取得による支出
3. 1株当たり営業CF = 営業活動によるCF ÷ 期末発行済株式数
4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人数を表示しております。
5. 平成14年3月期(予想)の「1株当たり当期純利益」は、平成14年2月1日に予定しております第三者割当による5,850,000株の新株発行を考慮に入れて計算しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの事業領域は 6 つの事業に分かれております。

食品事業については当社、飲料事業については当社が製造販売するほか、東京職域販売(株)及び(株)名古屋サービスが当社から飲料製品を仕入れ、自動販売機により販売しております。

業務用事業については、当社及び KAGOME INC. が製造販売しております。

通販事業、生鮮野菜事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ(株)がレストラン『籠目屋』を経営しております。

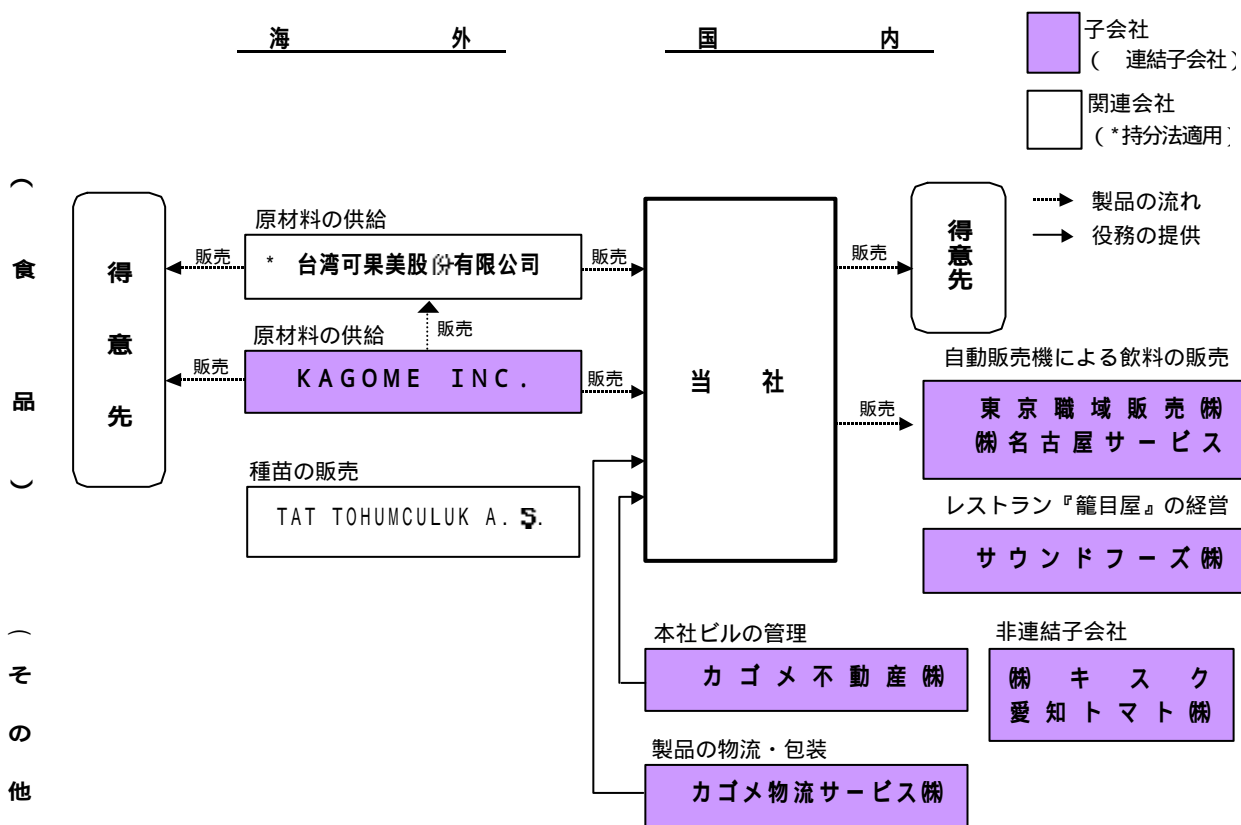
なお、持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司は食品及び飲料を製造販売しており、関連会社である TAT TOHUMCULUK A. Ş. がトルコ共和国において種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



3. 関係会社の状況及び業績

名称及び 事業内容	資本金 及び 決算期	議決権 の 所有割合		当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	増減率 (%)
--------------	------------------	------------------	--	---------------	---------------	------------

連結子会社

カゴメ不動産㈱ 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	462	447	+ 3.3
			営業利益	119	79	+ 51.2
			経常利益	128	90	+ 42.1
			中間純利益	66	51	+ 30.0
カゴメ物流サービス㈱ 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	7,602	6,781	+ 12.1
			営業利益	153	193	20.7
			経常利益	158	192	17.7
			中間純利益	34	95	63.4
KAGOME, INC. 食品製造販売業	15百万ドル 12月	100%	売上高	1,921 [16,635千米ドル]	1,557 [14,609千米ドル]	+ 23.4 [+ 13.9]
			営業利益	20 [847千米ドル]	136 [1,319千米ドル]	85.2 [35.8]
			経常利益	127 [1,061千米ドル]	144 [1,349千米ドル]	11.4 [21.4]
			中間純利益	78 [654千米ドル]	86 [805千米ドル]	8.5 [18.8]
東京職域販売㈱ 自動販売機による 食品販売業	88百万円 2月	100%	売上高	1,044	1,031	+ 1.3
			営業利益	12	7	+ 259.7
			経常利益	20	1	+ 1,715.3
			中間純利益	11	13	+ 185.2
㈱名古屋サービス 自動販売機による 食品販売業	10百万円 2月	100%	売上高	344	360	4.4
			営業利益	4	8	49.7
			経常利益	5	11	46.0
			中間純利益	3	11	65.0
サウンドフーズ㈱ レストラン業	60百万円 2月	100%	売上高	53	57	7.0
			営業利益	5	6	+ 25.8
			経常利益	5	6	+ 21.5
			中間純利益	11	6	75.3

持分法適用会社（関連会社）

台湾可果美 股份有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	40%	売上高	1,786 [488百万台湾ドル]	1,716 [491百万台湾ドル]	+ 4.1 [0.7]
			営業利益	269 [73百万台湾ドル]	297 [85百万台湾ドル]	9.3 [13.5]
			経常利益	275 [75百万台湾ドル]	303 [86百万台湾ドル]	9.2 [13.4]
			中間純利益	221 [60百万台湾ドル]	243 [69百万台湾ドル]	9.0 [13.3]

4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成11年度に迎えた創業100周年を節目として、創業以来、歴代の経営者が信条としてまいりました経営の精神や社是を見つめ直し、『感謝』『自然』『開かれた企業』の三つを経営のこころとした企業理念をつくりあげました。

『感謝』

私たちは、自然の恵みと多くの人々との出会いに感謝し、自然生態系と人間性を尊重します。

『自然』

私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先がけた深みのある価値を創造し、お客様の健康に貢献します。

『開かれた企業』

私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、公正・透明な企業活動につとめ、開かれた企業を目指します。

当社グループは、この企業理念を行動の原点とし、当社グループを取り巻く株主様や取引先様やお客様の期待を深く掘り下げ、カゴメならではの価値を創り出す『トマトと野菜カンパニー』を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化および長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のためのブランド投資、研究開発投資に資金を投入していく所存であります。

また、食品を製造販売している当社の事業特性を踏まえ、個人投資家の主婦を中心とした女性の皆様にも当社のファン株主になっていただけるよう、平成13年8月1日に1単位の株式数を1000株から100株に変更いたしました。さらに、株主優待制度を新設し、平成13年9月30日現在の株主の皆様より実施いたします。

(3) 第2期「新・創業」計画（平成13年4月～平成16年3月）と対処すべき課題

当社グループは、現在のわが国における野菜の摂取方法・摂取機会は限られているとの認識のもとに、「トマトと野菜」の多様な事業展開により、日本人の心身の健康増進に役立つ楽しく豊かな食生活の実現に貢献したいと考えております。

「トマトと野菜」のもつ彩りとおいしさの価値創造を通して、お客様とともに食の喜びを創造していくため、『新・創業』計画による当社グループの将来のあるべき姿を『トマトと野菜カンパニー』と規定し、平成18年度に売上高2000億円規模の企業集団を目指して事業活動を展開しております。

『新・創業』計画第2期にあたる平成13年度～平成15年度におきましては、中期経営方針を「『トマトと野菜カンパニー』の浸透と発展」とし、企業理念や企業ミッションなど“カゴメならではの”の考え方の浸透と、第1期に着手した新分野を“事業”として評価される水準に高めるとともに、機能部門の強化と新しいビジネスモデルの実現に邁進いたします。また、経営指標として、従来の売上高・利益に加えてキャッシュフロー、資産効率を重視することにより、株主価値の最大化を目指します。

事業面では、『トマトと野菜カンパニー』の実現を目指して、ビジネス・ユニット（BU）組織を中心に、価値の革新の基幹となるマーケティング、商品開発、収益管理を事業毎に統合的に推進します。

そして、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成」、「野菜系飲料を国民健康飲料に育成」をミッションとし、『トマトと野菜カンパニー』としての食文化を提案してまいります。

健康・自然志向を基調として、お客様の食品選びの基準が大きく変わろうとしています。より自然で安心感のあるおいしさを求める声が日に日に高まっています。当社グループは、トマトケチャップやトマトジュースをはじめとして、自然の素材だけでつくる優れたおいしさを理想に商品づくりを進めてまいりましたが、こうしたお客様の声にお応えできるよう、本当によい原料を見極める選別眼と、この原料のよさを100%引き出すよい技術を追求しながら、化学調味料・保存料・着色料などを使用しない、自然だけでつくったおいしさをカゴメの新しい品質の基準として、商品づくりを推し進めます。

また、ストレスや生活習慣の乱れ、環境汚染などによって、体内を正常な状態に保つことが難しくなっている中で、当社グループは、野菜の自然な浄化作用によって、人間が本来もっている自然の力を保つために、野菜系飲料の摂取をご提案する「体内環境正常化」運動を推進いたします。

研究開発面では、「トマトと野菜」を対象として、食品加工技術の高度化、野菜の機能性に関する研究、品種開発・原料調達の強化に向けた遺伝資源の強化、生鮮野菜事業の実働化に向けた大型ガラス室におけるトマトの高収量栽培技術の確立、カゴメならではの商品開発などに取り組みます。

営業面では、事業拡大に対応する営業体制、「情報提供・提案型営業」を目指して、各業態に対応した専門営業体制の強化、E C R(効率的な消費者対応)視点に立脚した流通との取り組み推進、商談支援データベース、カゴメS F Aなど営業支援情報システムの拡充、体系的な営業教育の実践などに取り組みます。

加えて、新物流基準の導入・定着、共同配送の推進など、全部門が市場を注視して、有機的に連携するサプライチェーンの仕組みを構築しつつ、コストイノベーションの実現に向けて、全社・全部門にわたる効率化を推進いたします。

また、お客様に安心してお使いいただける商品を提供するために、全工場において認証取得した品質保証規格I S O 9 0 0 1の維持・改善に努めるとともに、商品の安全性向上を目指したH A C C P(危害分析重要管理点方式)の導入を進め、将来にわたる高品質な商品をお届けできるようカゴメ品質システムの前進に努めます。

さらに、「環境方針」に則り、健康・環境に配慮した安全な商品の提供、廃棄物の削減、C O 2排出量の削減に努めるとともに、全工場において認証取得したI S O 1 4 0 0 1をはじめとする「カゴメ環境マネジメントシステム」の構築により、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。そして、これら環境問題への取り組みを「カゴメ環境報告書」にまとめ、わかりやすくお知らせいたします。

(4) 経営管理組織の整備等

当社グループはコーポレート・ガバナンスの基本原則の一つを情報開示と認識し、株主と投資家の皆様に対してはI R活動を積極的に進めてまいります。参加していただきやすい株主総会の運営を目指し、平成10年より株主総会の開催を集中日を避けて実施するとともに、理解していただきやすい内容説明を心掛け、画像による営業概況報告を実施しております。また、株主の皆様方と経営について直接話をする機会を増やすため、平成12年より株主総会終了後に「試食会」を開催してまいりましたが、平成14年からは「株主懇親会(仮称)」の開催を計画しております。そして、株主様からいただいたアンケート調査の結果を反映させたI R活動の充実化を図り、今後とも株主・投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

あわせて、広報活動の強化によって、多くの方々に当社グループをより深く知っていただけるチャンスを増やしてまいります。

社内に対しては、イントラネットなどの情報技術を利用した情報開示とそれによる業務改革を継続的に推進いたしております。

(5) 会社の経営上の重要な事項

当社は、平成13年7月26日に、H.J.ハインツカンパニー(以下ハインツ 本社：米国ペンシルバニア州ピッツバーグ 社長 最高経営責任者 兼 会長 ウィリアム・R・ジョンソン)と、グローバルな戦略提携契約を締結いたしました。

この戦略提携は両社のあらゆる事業活動と世界市場を視野に入れ、長期的な観点から相互メリットを追求するものです。野菜系飲料の加工・開発技術と日本国内における強力な販売網を有する当社と、世界各国に幅広い販売網を展開する米国最大級の食品メーカーであるハインツが、その経営資源を相互に有効活用し世界的規模での事業の成長と拡大及び収益の向上を目指します。

現在、両社は以下の3つのプロジェクトに着手しております。

北米における野菜系飲料の市場性共同研究

カゴメの日本での主力商品である野菜系飲料について、市場性を両社共同で調査します。

現在の北米の野菜系飲料の市場規模は600億円と言われ、これは日本市場の1500億円の半分以下です。マーケティングと営業力によっては非常に大きな可能性が考えられます。この共同研究は、カゴメの野菜系飲料技術と商品性が欧米の大市場で受け入れられるかどうかの試金石となります。

ハインツ日本株式会社への経営協力

当社はハインツの日本市場における事業展開を最大化するために協力します。その一環として、ハインツの100%子会社であるハインツ日本株式会社（以下ハインツ日本 本社：東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 代表取締役会長 ジョン・クローショー）に対して人材を派遣し、経営協力を行います。具体的には、当社の元代表取締役専務 蟹江雅彦が平成13年7月26日付でハインツ日本の代表取締役社長に就任しました（蟹江雅彦は当社の非常勤取締役となりました）。蟹江雅彦は、ハインツのアジア地域事業責任者でもあるクローショー会長のもと、日本市場での事業運営責任者としてハインツ日本の経営にあたります。さらに、当社より執行役員2名がハインツ日本の執行役員4名に加わり、販売や生産、品質保証、物流、調達等の分野で2社のシナジーの追求、実現を図ります。

その他の事業機会

当社とハインツは、日本や北米以外の市場においても協力して事業拡大を目指します。

資本関係は長期的な提携のシンボルとして検討しております。当社は平成14年1月31日までに、カゴメの株式の5%にあたる第三者割当増資をハインツに対して行なう準備をしています。資本提携について両者の合意が得られた場合、ハインツは当社の株式を取得し、当社は同額相当のハインツ日本の株式を取得する見通しであります。

5. 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期） 純利益	1株当たり中間 （当期）純利益
前中間期実績 （増減率）	74,863 百万円 （7.7%）	5,356 百万円 （1.8%）	5,389 百万円 （0.8%）	1,020 百万円 （63.7%）	13.21 円 （63.7%）
当中間期実績 （増減率）	79,158 百万円 （5.7%）	5,304 百万円 （1.0%）	5,409 百万円 （0.4%）	2,427 百万円 （137.8%）	31.42 円 （137.9%）
通期予想 （増減率）	142,500 百万円 （5.4%）	6,300 百万円 （2.3%）	6,500 百万円 （1.5%）	2,700 百万円 （420.5%）	34.53 円 （413.8%）

（1）当上半期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、米国経済の減速やわが国の構造改革に対する先行き不安を背景に、株式市場も低迷し、デフレ不況が継続しているうえに、米国の同時多発テロの発生が追い討ちをかけ、景気減速感がより強まってまいりました。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化により販売競争が激化するとともに、食品の品質管理や安全性、環境への取り組みがより強く求められております。

このような困難な企業環境下において、当社グループは『トマトと野菜カンパニー』の浸透と発展を達成するため、競争力を強化するとともに、新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組み、成長を図る諸施策を展開してまいりました。

その結果、当上半期の売上高は、前年同期比5.7%増の791億58百万円、営業利益は前年同期比1.0%減の53億4百万円、経常利益は前年同期比0.4%増の54億9百万円、中間純利益は前年同期比137.8%増の24億27百万円という結果となりました。

なお、当上半期の設備投資額は27億82百万円となり、主な投資としては、富士見工場の紙飲料ラインの増設と、那須工場の飲料原料プレミックスラインの新設、トマト原料処理設備の増設であります。

セグメント別の業績の状況は、次の通りであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
食 品	77,161	73,252	3,908	4,973	5,028	55
そ の 他	8,201	7,275	925	376	376	0
合 計	85,363	80,528	4,834	5,349	5,405	55

< 食品セグメント >

食品セグメントにおいては、新商品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションにより市場拡大を図るとともに、「トマトと野菜」の価値伝達の強化により社会的信用力の向上に努めてまいりました。

その結果、食品セグメントの売上高は、前年同期比5.3%増の771億61百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、次の通りであります。

飲料事業

飲料事業は、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜系飲料を国民健康飲料に育成する」ことをミッションとして、野菜系飲料を毎日飲用する価値を、広告やインターネットを通じて訴求する「体内環境正常化」運動を行なってまいりました。

平成13年2月～平成16年1月までの3年間で、「野菜と暮らそう。KAGOME」キャンペーン第2期と位置付け、キャンペーンテーマを「健康家族21」として、野菜系飲料がいつそう多くの消費者に愛飲されるよう、昨年9月に全国導入した「野菜生活100 1Lホームパック」「野菜生活100 きれいに赤野菜1Lホームパック」、幼児向け野菜系飲料「やさしい育ち」や、本年2月にリニューアル・新規導入した「オールベジ」「まるやかキャロット」「まるごとトマト」「すっきりプルーン」「おいしい野菜」など、原料・技術の差別化による新商品提案、お客様とのコミュニケーションに基づく飲用価値創造を継続・強化しながら、市場拡大に努めてまいりました。

加えて、本年5月からは明治乳業株式会社様と共同開発した宅配向け野菜系飲料を全国発売(北海道を除く)、本年6月からはアサヒ飲料株式会社様との提携による「野菜生活100 190g缶」のアサヒ飲料自販機への導入など、新たな市場開発を積極的に推し進めてまいりました。

その結果、「野菜生活シリーズ」を中心に野菜系飲料の売上は前年同期比12.8%増と大幅に拡大することができ、飲料事業の売上高は、前年同期比9.0%増の504億30百万円となりました。

食品事業

食品事業は、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成する」ことをミッションとして、「トマト食文化」の形成に向けた知見の開発に取り組むとともに、「トマトキッチンスタジオ」「リゾット」など各ブランドのプロモーション・PRなど情報発信を互いに連動させながら、日本におけるトマトメニューのさらなる普及を図ってまいりました。

「加工米飯」は、既存製品の「カゴメリゾット」の取扱店の順調な拡充と、本年9月の「カゴメデリ・まぜごはん」「カゴメデリ・スープごはん」シリーズの新発売により、前年同期比2.5倍の9億70百万円と大幅な売上拡大を達成できました。

平成11年9月に導入した冷凍食品は、冷凍食品市場においてトマトメニューの新カテゴリーを創造し、カゴメならではの個性と存在感のある地位を構築するため、本年2月に「アンナマンマ」の品質改良・パッケージリニューアル、「トマトキッチンスタジオ ロールキャベツのトマト煮」の新規導入に加え、本年8月には「できたてパスタシリーズ」を新発売し、売上は順調に拡大しております。

しかし、既存調味料製品である「トマトケチャップ」「ソース」「ホールトマト」などに関しては、需要の低迷と価格競争激化により、売上は減少しました。

その結果、食品事業の売上高は前年同期比6.7%減の151億56百万円となりました。

業務用事業

業務用事業は、「外食・中食/内食のボーダーレス化」が進行する日本の食市場全体変化を的確に把握した上で、「トマトと野菜」を業務用市場に更に強力に提案するために、商品領域の拡大やメニュー提案により、ユーザーへの対応力の強化を図りながら、継続的な市場開拓に取り組んでまいりました。

当上半期におきましては、価格低下傾向が継続する業務用市場に対し、ユーザー様の用途別商品提案の強化と品質保証体制の充実により、ケチャップ及びイタリア産を中心とする各種トマト加工品の売上拡大、素材別の提案による地中海料理野菜シリーズの拡大を順調に達成できました。業務用飲料に関しましては、外食・給食市場に継続的に野菜系飲料提案を強化し、成果を出すに至りました。

その結果、業務用事業の売上高は前年同期比2.4%増の100億93百万円となりました。

その他の事業(通販・生鮮野菜・その他事業)

通販事業は、「夏しばり旬のトマトジュース190g缶」「毎日飲む野菜シリーズ」が順調に売上拡大することができ、通販事業の売上高は、前年同期比54.6%増の8億58百万円となりました。

生鮮野菜事業では、平成11年7月、茨城県美野里町に建設した1.3ヘクタールの大型ガラス室において、有限会社美野里菜園の協力のもとに、大型施設による農業経営を検証してまいりました。美野里菜園における生鮮トマト栽培は二作目に入り、栽培技術の向上により収穫量が大幅に向上いたしました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比216.1%増の3億39百万円となりました。

また、その他事業の売上高は、前年同期比36.1%増の2億82百万円となりました。

<その他セグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他セグメントの売上高は、前年同期比12.7%増の82億1百万円となりました。

最後になりましたが、本年9月5日に発生した富士見工場におけるソース醸熟液の流出事故につきましては、皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。事故を発生させてしまいましたことへの猛省とともに、再発防止を徹底してまいります。

また、狂牛病問題につきまして、牛由来原材料の点検、確認をいたしました結果は下記の通りです。

海外から輸入しております牛エキス等、牛由来原材料は、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル等、国際的に安全国と認定されている国のものです。

国産の牛由来原材料につきましては、特定危険部位（脳、脊髄、眼、回腸）は一切使用していないことを原材料メーカーより証明書を入手し、確認しております。

なお、国産の牛由来原材料につきましても、お客様にご安心いただけるよう、国際的に安全国と認定されている国の原材料へと切り替えてまいります。

この結果は、厚生労働省の通達（食発第294号）の内容を満たしていることをご報告いたします。弊社製品につきましては、狂牛病に係ります心配はございません。

弊社といたしましては、お客様に安心してお使いいただける商品をご提供するよう一層の努力をする所存でございます。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	当中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1~平成12.9.30)	増	減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,669	7,833	1,163	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,276	2,480	1,796	
財務活動によるキャッシュ・フロー	770	771	0	
現金及び現金同等物換算差額	17	2	15	
現金及び現金同等物の増加額	1,605	4,579	2,974	
現金及び現金同等物中間期末残高	13,950	13,513	436	

当上半期の営業活動によるキャッシュフローは、66億69百万円となり、前年同期からは11億63百万円減少しました。これに投資活動及び財務活動によるキャッシュフロー17億96百万円の減少などの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は139億50百万円となり、当中間期に16億5百万円増加しました。

(3) 当上半期に決定した重要事項

<第三者割当増資について>

平成13年7月26日開催の取締役会にて、第三者割当による株式の募集（発行数5,850千株、発行価額の総額6,405百万円、発行価格1株につき1,095円、払込期日平成14年1月31日）を決議いたしました。

なお、割当予定先は、H.J.ハイツカンパニー（割当株数4,150千株）、大日本紙業株式会社（割当株数1,700千株）でございます。

(4) 通期の見通し

わが国の経済情勢は、同時多発テロの発生に端を発した米国景気のさらなる減速による世界同時不況の懸念、わが国の構造改革推進による失業率の上昇懸念などにより、景気の先行きに対する不安感はいっそう増大し、予断を許さない不透明な状態が続くものと予測されます。

個人消費も総じて低調となることが懸念され、企業にとって困難な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい企業環境下、『「トマトと野菜」カンパニーの浸透と発展』に向け、当社グループのコアコンピタンスである「リファイニング・ザ・トマト・アンド・ベジタブル（トマトと野菜をより良くする）」の強化によって「トマトと野菜」の価値開発と、新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

飲料事業につきましては、「野菜と暮らそう。KAGOME」キャンペーン、「体内環境正常化運動」の継続により、野菜系飲料がいっそう多くの消費者に愛飲されるよう、「野菜生活100」を中心とした野菜系飲料の市場拡大のために、引き続き大規模なプロモーションと大幅な商品ラインアップ見直しを継続いたします。

食品事業につきましては、「加工米飯」「冷凍食品」シリーズなど調理済み食品の市場拡大に努めるとともに、「ケチャップ」「ソース」など低迷する既存調味料分野の活性化を目的に、本年9月に市場導入した「具材入りクッキングケチャップ」「仕上がり自慢！野菜炒め」シリーズなどのメニュー対応調味料の市場定着に努めます。

業務用事業につきましては、「トマトと野菜」を業務用市場に更に強力に提案するために、「地中海料理野菜シリーズ」の新商品導入・拡大や、「トマト素材」「トマト系ソース」「業務用飲料」分野の拡大に努め、継続的な市場開拓に取り組めます。

生鮮野菜事業につきましては、本年10月下旬から広島県の有限会社世羅菜園において大型ガラス室による生鮮トマトの出荷を開始するなど、大型施設による農業経営を実証するとともに、安全で高品質の生鮮トマトの安定供給に努めながら、特定量販店および外食ユーザーへの販売を順次拡大いたします。

このような施策によって業績の向上に努め、「新・創業による成長の追求」に向けて邁進する所存でございます。

通期の見通しにつきましては、売上高は前期比5.4%増の1,425億円、営業利益は前期比2.3%増の63億円、経常利益は前期比1.5%増の65億円、当期純利益は前期比2.1億81百万円増の27億円を見込んでおります。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平13.9.30現在)		前 中 間 期 末 (平12.9.30現在)		増 減	前 期 末 (平13.3.31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	62,516	58.7	53,505	54.5	9,011	49,873	53.3
現金及び預金	7,878		12,062		4,183	7,133	
受取手形及び売掛金	22,027		20,809		1,218	16,559	
有 価 証 券	8,076		1,451		6,624	5,612	
た な 卸 資 産	14,795		15,209		413	13,112	
繰 延 税 金 資 産	704		734		29	537	
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	4,278		-		4,278	4,430	
そ の 他	4,820		3,334		1,486	2,561	
貸 倒 引 当 金	65		95		29	73	
固 定 資 産	43,994	41.3	44,681	45.5	686	43,618	46.7
有 形 固 定 資 産	28,874	27.1	28,347	28.9	527	28,184	30.1
建 物 及 び 構 築 物	10,762		10,546		215	10,779	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,451		9,563		112	9,233	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	929		900		28	927	
土 地	7,051		7,231		180	7,033	
建 設 仮 勘 定	680		104		575	210	
無 形 固 定 資 産	722	0.7	535	0.5	187	514	0.6
営 業 権	11		9		1	12	
ソ フ ト ウ ェ ア	667		479		188	457	
連 結 調 整 勘 定	-		1		1	-	
そ の 他	44		44		0	44	
投 資 そ の 他 の 資 産	14,397	13.5	15,799	16.1	1,401	14,919	16.0
投 資 有 価 証 券	8,882		11,526		2,643	9,810	
繰 延 税 金 資 産	2,003		520		1,482	1,541	
そ の 他	3,689		3,853		163	3,630	
貸 倒 引 当 金	177		100		76	63	
資 産 合 計	106,511	100.0	98,186	100.0	8,324	93,491	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平13.9.30現在)		前 中 間 期 末 (平12.9.30現在)		増 減	前 期 末 (平13.3.31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	38,944	36.5	33,157	33.8	5,787	28,160	30.1
支払手形及び買掛金	19,769		17,624		2,144	11,754	
短 期 借 入 金	12		10		2	10	
未 払 金	9,711		10,206		494	7,847	
未 払 法 人 税 等	2,250		2,089		160	1,145	
賞 与 引 当 金	1,558		1,534		23	1,603	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	4,278		-		4,278	4,430	
そ の 他	1,364		1,692		327	1,368	
固 定 負 債	21,284	20.0	19,578	19.9	1,706	20,979	22.5
転 換 社 債	14,541		14,541		-	14,541	
繰 延 税 金 負 債	142		130		11	115	
退 職 給 付 引 当 金	5,847		4,170		1,676	5,571	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	285		267		18	286	
そ の 他	468		468		0	465	
負 債 合 計	60,229	56.5	52,736	53.7	7,493	49,140	52.6
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)							
資 本 金	4,772	4.5	4,772	4.9	-	4,772	5.1
資 本 準 備 金	8,520	8.0	8,520	8.7	-	8,520	9.1
連 結 剰 余 金	32,948	31.0	31,856	32.4	1,092	31,354	33.5
その他有価証券評価差額金	15	0.0	908	0.9	893	131	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	25	0.0	601	0.6	626	427	0.5
自 己 株 式	0	0.0	5	0.0	5	0	0.0
資 本 合 計	46,281	43.5	45,450	46.3	830	44,351	47.4
負債、少数株主持分及び資本合計	106,511	100.0	98,186	100.0	8,324	93,491	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平13.4.1～平13.9.30)		前 中 間 期 (平12.4.1～平12.9.30)		増 減		前 期 (平12.4.1～平13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	79,158	100.0	74,863	100.0	4,295	5.7	135,221	100.0
売 上 原 価	37,204	47.0	33,970	45.4	3,234		63,109	46.7
売 上 総 利 益	41,954	53.0	40,892	54.6	1,061	2.6	72,112	53.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,649	46.3	35,536	47.4	1,113		65,955	48.8
営 業 利 益	5,304	6.7	5,356	7.2	52	1.0	6,156	4.5
営 業 外 収 益	314	0.4	406	0.5	92		887	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	133		164		31		322	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	89		92		2		120	
雑 収 入	90		149		58		444	
営 業 外 費 用	208	0.3	374	0.5	165		641	0.5
支 払 利 息	52		48		4		84	
雑 支 出	155		325		170		556	
経 常 利 益	5,409	6.8	5,389	7.2	20	0.4	6,402	4.7
特 別 利 益	11	0.0	512	0.7	500		560	0.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	11		-		11		-	
固 定 資 産 売 却 益	0		86		86		95	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		38	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		425		425		425	
特 別 損 失	1,137	1.4	3,972	5.3	2,835		5,794	4.3
固 定 資 産 処 分 損	52		76		24		263	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	-		3,249		3,249		4,626	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	152		101		50		101	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	248		527		279		768	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	646		17		629		34	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	37		-		37		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,284	5.4	1,928	2.6	2,355	122.1	1,168	0.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,369	3.0	2,178	2.9	190		2,202	1.6
法 人 税 等 調 整 額	512	0.7	1,270	1.7	758		1,553	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,427	3.1	1,020	1.4	1,406	137.8	518	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平13.4.1~平13.9.30)	前 中 間 期 (平12.4.1~平12.9.30)	増 減	前 期 (平12.4.1~平13.3.31)
連結剰余金期首残高	31,354	31,667	313	31,667
連結剰余金減少高	833	832	1	832
配 当 金	772	772	0	772
取 締 役 賞 与 金	60	59	1	59
中間 (当期) 純 利 益	2,427	1,020	1,406	518
連結剰余金中間期末(期末)残高	32,948	31,856	1,092	31,354

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 (平13.4.1~平13.9.30)	前 中 間 期 (平12.4.1~平12.9.30)	増 減	前 期 (平12.4.1~平13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,284	1,928	2,355	1,168
減価償却費	1,867	1,837	30	3,857
賞与引当金の増減額	45	48	3	19
退職給与引当金の増減額	-	2,315	2,315	2,315
退職給付引当金の増減額	276	4,170	3,894	5,571
前払年金費用の増減額	-	-	-	779
退職給付信託設定益	-	425	425	425
退職給付信託設定額	-	1,523	1,523	1,523
未払金の増減額	1,943	2,712	768	301
未収入金の増減額	2,239	1,753	486	1,025
受取利息及び配当金	133	164	31	322
支払利息	52	48	4	84
為替差損益	16	47	31	297
持分法による投資利益	89	92	2	120
ゴルフ会員権評価損	152	101	50	101
有価証券評価損	646	17	629	34
固定資産処分損	52	76	24	263
売上債権の増減額	5,430	6,527	1,097	2,243
たな卸資産の増減額	1,548	194	1,743	2,419
仕入債務の増減額	8,011	7,614	396	1,741
未払消費税等の増減額	153	160	313	190
その他の増減額	201	462	663	487
役員賞与の支払額	60	59	1	59
小 計	7,770	8,487	716	9,200
利息及び配当金の受取額	172	253	81	618
利息の支払額	52	47	4	84
法人税等の支払額	1,221	860	361	1,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,669	7,833	1,163	7,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	2,009	63	1,946	508
有価証券の売却による収入	463	25	438	500
固定資産の取得による支出	2,790	1,975	814	4,387
固定資産の売却による収入	36	127	90	304
貸付金の回収による収入	40	-	40	-
その他の投資等の増減額	17	594	576	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,276	2,480	1,796	3,659
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の借入による収入	4,824	8,320	3,496	14,821
借入金の返済による支出	4,822	8,319	3,497	14,820
配当金支払額	772	772	0	772
財務活動によるキャッシュ・フロー	770	771	0	771
現金及び現金同等物換算差額	17	2	15	39
現金及び現金同等物の増加額	1,605	4,579	2,974	3,411
現金及び現金同等物期首残高	12,345	8,934	3,411	8,934
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	13,950	13,513	436	12,345

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- (2) 非連結子会社 2社

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用範囲に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 1社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 3社

非連結子会社2社及び関連会社1社は、いずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間事業年度に関する事項

連結子会社のうちカゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、東京職域販売㈱、㈱名古屋サービス及びサウンドフーズ㈱の中間決算日は8月末日であり、KAGOME INC.の中間決算日は6月末日であります。

持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月末日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として総平均法による低価法
有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法
	ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
	なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産	定額法
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～17年)による定額法により、翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象取引 外貨建予定取引

ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

(中間連結貸借対照表注記)

	当中間期末	前中間期末	(単位：百万円) 前期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,179	41,398	42,826
2. 債権の一部譲渡による売掛金の減少額	9,529	9,815	6,335
3. 偶発債務(債務保証)			
従業員住宅資金借入	118	142	133
(有)世羅菜園銀行借入	400	-	120
4. 自己株式の数	381株	5,289株	230株
5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の中間期末残高には中間期末日満期手形が61百万円含まれております。			

(中間連結損益計算書注記)

	当中間期	前中間期	(単位：百万円) 前期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
販売手数料	2,852	2,886	5,114
販売促進費	15,763	15,005	28,438
広告宣伝費	3,452	4,175	6,066
運賃・保管料	4,245	3,780	7,129
貸倒引当金繰入額	-	32	11
給料・賃金	3,263	3,103	6,136
賞与引当金繰入額	1,020	1,013	1,057
退職給付費用	268	259	406
役員退職慰労引当金繰入額	76	18	37
減価償却費	561	530	1,105
販売費に属する費用の割合	84%	83%	84%
一般管理費に属する費用の割合	16%	17%	16%
2. 研究開発費の総額	968	988	1,999
3. 受取利息及び配当金の内訳			
受取利息	67	85	170
有価証券利息	7	9	13
受取配当金	58	69	138
4. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	0	-	-
土地	-	86	95
5. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	3	22	102
機械装置及び運搬具	43	28	58
土地	-	14	81
工具・器具及び備品他	4	10	21
6. ゴルフ会員権評価損の内訳			
減損処理額	37	-	59
貸倒引当繰入額	114	-	42

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間期末残高	前中間期末残高	前期末残高
現金及び預金	7,878	12,062	7,133
有価証券	8,076	1,451	5,612
計	15,954	13,513	12,745
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,004	-	400
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	13,950	13,513	12,345

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期末	前中間期末	増	減	前 期 末
取得価額相当額	4,122	4,447		325	4,318
減価償却累計額相当額	2,110	2,231		121	2,079
中間期末残高相当額	2,011	2,215		204	2,238

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期末	前中間期末	増	減	前 期 末
1 年 内	873	954		81	937
1 年 超	1,138	1,261		122	1,300
合 計	2,011	2,215		204	2,238

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増	減	前 期
支払リース料	446	538		91	1,023
減価償却費相当額	446	538		91	1,023

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

	当中間期末	前中間期末	増	減	前 期 末
取得価額	691	615		75	682
減価償却累計額	353	316		37	340
中間期末残高	337	299		37	342

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期末	前中間期末	増	減	前 期 末
1 年 内	176	154		22	165
1 年 超	249	244		4	276
合 計	425	398		26	441

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増	減	前 期
受取リース料	95	89		5	175
減価償却費	48	39		8	84

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)		
		当中間期	前中間期	前 期
繰延税金資産(流動)	賞与引当金損金算入限度超過額	383	283	315
	未払事業税否認額	196	178	102
	貸倒引当金損金算入限度超過額	14	105	12
	その他	110	166	107
	合 計	704	734	537
繰延税金資産(固定)	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,479	616	1,253
	退職給付信託設定額	633	633	633
	役員退職慰労引当金否認額	142	129	119
	ソフトウェア費用	203	-	158
	その他有価証券評価差額金	155	-	47
	その他	196	153	147
	合 計	2,810	1,532	2,360
繰延税金負債(固定)との相殺		807	1,011	819
繰延税金資産(固定)の純額		2,003	520	1,541
繰延税金負債(固定)	退職給付信託設定益	177	177	177
	前払年金費用	298	-	298
	特別償却準備金	91	92	89
	固定資産圧縮積立金	181	192	186
	その他有価証券評価差額金	166	650	142
	その他	34	29	40
	合 計	949	1,142	934
繰延税金資産(固定)との相殺		807	1,011	819
繰延税金負債(固定)の純額		142	130	115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%	41.6%	41.6%
(調整)住民税均等割額	0.6	1.3	4.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	4.9	15.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.5	5.2
その他	0.3	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	47.1%	55.6%

7.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				
	食 品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,141	2,017	79,158	-	79,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	6,184	6,204	(6,204)	-
計	77,161	8,201	85,363	(6,204)	79,158
営 業 費 用	72,188	7,825	80,013	(6,159)	73,854
営 業 利 益	4,973	376	5,349	(45)	5,304

(単位：百万円)

	前 中 間 期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日				
	食 品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,235	1,628	74,863	-	74,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	5,647	5,665	(5,665)	-
計	73,252	7,275	80,528	(5,665)	74,863
営 業 費 用	68,223	6,899	75,123	(5,616)	69,506
営 業 利 益	5,028	376	5,405	(49)	5,356

(単位：百万円)

	前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	食 品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,769	3,451	135,221	-	135,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	10,522	10,558	(10,558)	-
計	131,805	13,974	145,780	(10,558)	135,221
営 業 費 用	126,260	13,281	139,542	(10,477)	129,064
営 業 利 益	5,545	692	6,237	(81)	6,156

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

食 品 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

そ の 他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	増減	前期
	(平13.4.1～平13.9.30)	(平12.4.1～平12.9.30)		(平12.4.1～平13.3.31)
飲料	16,707	16,753	45	27,838
食品	4,824	5,397	573	10,570
業務用	4,910	4,489	420	8,851
通販	222	153	68	205
その他	23	11	11	25
食品セグメント合計	26,688	26,805	116	47,491

(2)受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類		当中間期 (平13.4.1~平13.9.30)	前中間期 (平12.4.1~平12.9.30)	増減	前期 (平12.4.1~平13.3.31)
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	50,430	46,276	4,153	78,155
	計	-	-	-	-
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	50,430	46,276	4,153	78,155
	計	15,156	16,246	1,090	32,367
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	15,156	16,246	1,090	32,367
	計	10,093	9,858	234	19,647
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	10,093	9,858	234	19,647
	計	858	555	303	857
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	858	555	303	857
	計	339	107	232	324
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	339	107	232	324
	計	262	190	71	417
食品セグメント小計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	20	17	3	36
	計	282	207	74	453
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	77,141	73,235	3,905	131,769
	計	20	17	3	36
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	77,161	73,252	3,908	131,805
	計	1,679	1,330	348	2,684
その他セグメント小計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,878	5,421	456	9,912
	計	7,557	6,752	804	12,596
その他セグメント小計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	338	297	41	767
	計	305	226	79	610
その他セグメント小計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	644	523	121	1,377
	計	2,017	1,628	389	3,451
その他セグメント小計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,184	5,647	536	10,522
	計	8,201	7,275	925	13,974
セグメント売上高		85,363	80,528	4,834	145,780
セグメント間取引		6,204	5,665	539	10,558
連結売上高		79,158	74,863	4,295	135,221

(注) 食品セグメントの各事業の内容は、次の通りであります。

- 飲料事業 … 一般家庭向け飲料、贈答用セット商品
- 食品事業 … 一般家庭向け加工食品
- 業務用事業 … 業務用市場向け加工食品・飲料
- 通販事業 … カゴメ健康直送便（電話・インターネット等による通信販売）
- 生鮮野菜事業 … 生鮮トマト
- その他事業 … レストラン事業等

9. 有 価 証 券

(当中間期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末 (平13.9.30現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式 券	7,098	7,122	23
(2) 債 券	17	20	2
(3) そ の 他	100	100	0
合 計	7,215	7,242	26

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	当中間期末 (平13.9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	562
そ の 他	9,152
合 計	9,715

(前中間期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前 中 間 期 末 (平12.9.30現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式 券	8,147	9,712	1,564
(2) 債 券	17	20	3
(3) そ の 他	101	90	11
合 計	8,266	9,822	1,556

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	前中間期末 (平12.9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	584
そ の 他	2,570
合 計	3,154

(前期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前 期 末 (平13.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,780	8,010	230
(2) 債 券			
社 債	17	20	3
(3) そ の 他	201	176	24
合 計	7,998	8,207	208

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	前 期 末 (平13.3.31現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	400
(2) そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	561
そ の 他	6,253
合 計	7,215

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期においては、為替先物予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(単位：百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

平成13年3月期 実績

上期実績	74,863	7.7%	5,356	1.8%	5,389	0.8%	1,020	63.7%
下期実績	60,358	6.8%	800	119.7%	1,013	733.1%	501	48.0%
年度実績	135,221	7.3%	6,156	9.5%	6,402	23.5%	518	71.9%

平成14年3月期 業績予想(平成13年4月26日)

上期予想	78,500	4.9%	5,400	0.8%	5,400	0.2%	2,800	174.3%
下期予想	62,500	3.5%	1,100	37.4%	1,100	8.5%	400	179.7%
年度予想	141,000	4.3%	6,500	5.6%	6,500	1.5%	3,200	516.8%

平成14年3月期 中間期実績・業績予想(今回公表)

上期実績	79,158	5.7%	5,304	1.0%	5,409	0.4%	2,427	137.8%
下期予想	63,341	1.3%	995	9.5%	1,090	0.9%	272	31.9%
年度予想	142,500	1.1%	6,300	3.1%	6,500	-	2,700	15.6%
前上期実績比増減	+4,295		52		+20		+1,406	
当初上期予想比増減	+658	+0.8%	95	1.8%	+9	+0.2%	372	13.3%

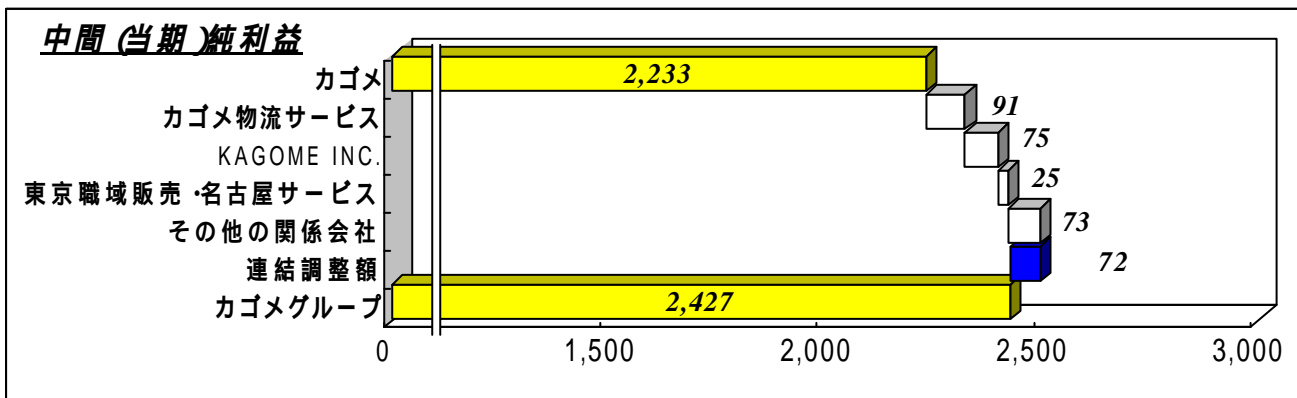
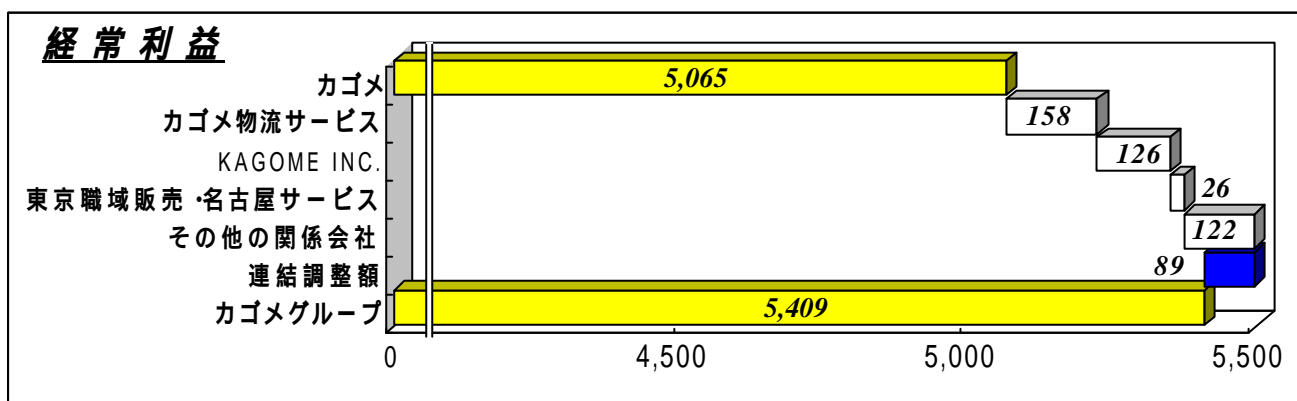
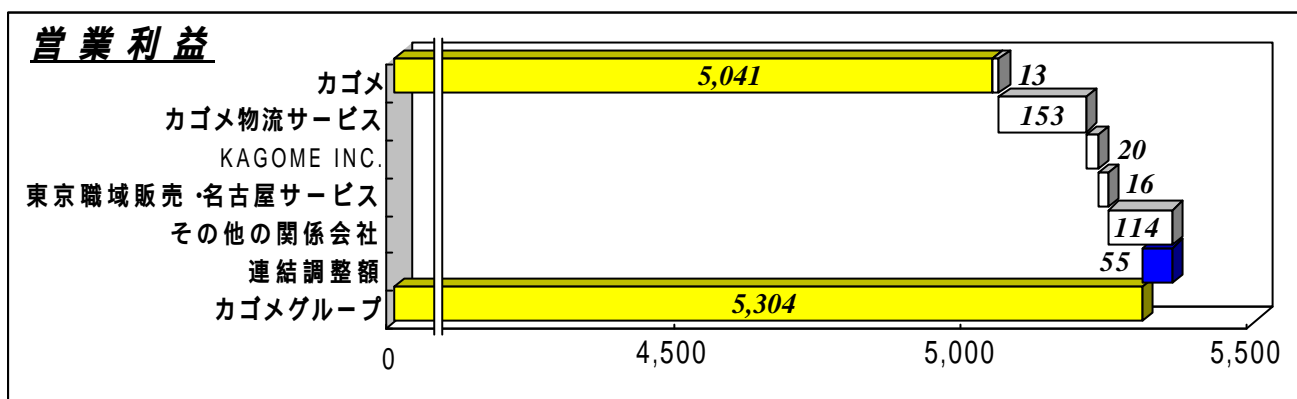
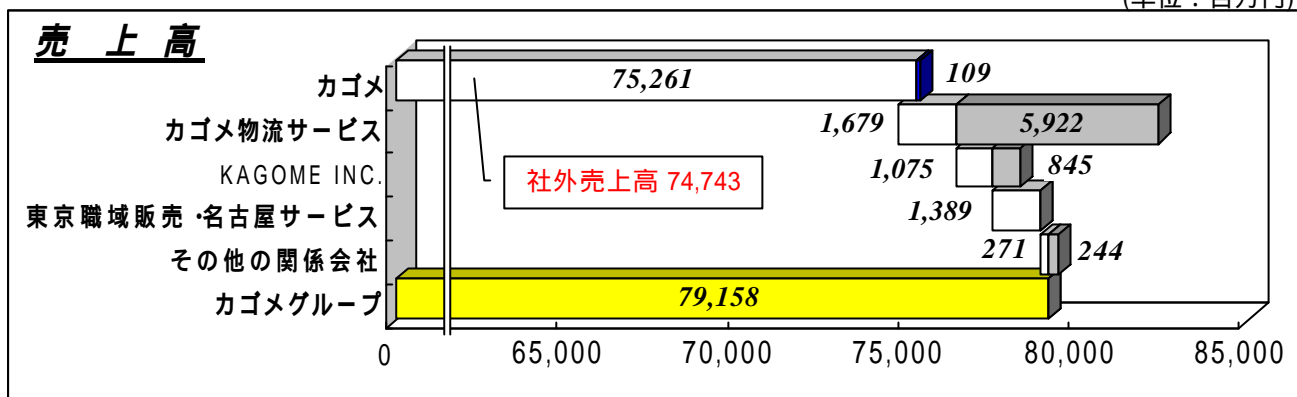
2. 連単倍率

(単位：倍)

	11/9期	12/9期	13/9期	12/3期	13/3期	14/3期予想
売上高	1.05	1.05	1.05	1.06	1.06	1.06
営業利益	1.08	1.09	1.05	1.10	1.14	1.05
経常利益	1.08	1.09	1.07	1.13	1.13	1.08
中間(当期)純利益	1.04	1.15	1.09	1.02	1.47	1.08

3. 平成13年9月中間期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位：百万円)



メモ欄

4. 連・単 B/S、P/Lの主な明細

13/9期 (百万円)	12/9期 (百万円)	増減 (百万円)	13/3期 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----------------	----

資産の部

Ⅰ 流動資産

カゴメ	61,418	53,248	8,169	49,597	
子会社	6,166	5,934	231	5,040	
連結修正	5,068	5,678	609	4,764	
カゴメグループ	62,516	53,505	9,011	49,873	

手元流動性

現金・預金	6,363	10,117	3,754	6,331	
有価証券	8,076	1,451	6,624	5,612	自己株式を含む
カゴメ	14,439	11,569	2,869	11,944	
現金・預金	1,515	1,944	428	801	
有価証券	-	-	-	-	
子会社	1,515	1,944	428	801	
現金・預金	-	-	-	-	
有価証券	-	-	-	0	
連結修正	-	-	-	0	
現金・預金	7,878	12,062	4,183	7,133	
有価証券	8,076	1,451	6,624	5,612	
カゴメグループ	15,954	13,513	2,441	12,745	

受取手形及び売掛金

受取手形	884	1,064	179	575	
売掛金	20,146	18,848	1,298	15,409	
カゴメ	21,031	19,912	1,118	15,984	
受取手形	207	207	0	158	
売掛金	1,836	1,732	104	1,590	
子会社	2,044	1,940	103	1,748	
受取手形	14	-	14	71	
売掛金	1,032	1,044	11	1,103	
連結修正	1,047	1,044	3	1,174	
カゴメグループ	22,027	20,809	1,218	16,559	

たな卸資産

商品・製品	6,437	7,039	601	5,026	
原材料	6,324	6,511	187	5,621	
仕掛品	255	247	7	311	
貯蔵品	195	412	216	294	
カゴメ	13,213	14,211	998	11,253	
商品・製品	382	360	21	492	
原材料	1,286	724	562	1,437	
仕掛品	0	0	0	0	
貯蔵品	1	1	0	1	
子会社	1,671	1,087	584	1,932	
商品・製品	37	55	17	42	
原材料	42	34	7	22	
仕掛品	-	-	-	-	
貯蔵品	8	-	8	8	
連結修正	89	89	0	73	
カゴメグループ	14,795	15,209	413	13,112	

繰延税金資産

カゴメ	599	544	55	434	
子会社	89	148	59	84	
連結修正	15	41	25	18	
カゴメグループ	704	734	29	537	

13/9期 (百万円)	12/9期 (百万円)	増減 (百万円)	13/3期 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----------------	----

その他の流動資産

短期貸付金	2,341	2,623	281	2,386	
前渡金	880	1,294	413	886	
前払費用	533	338	195	241	
未収入金	4,148	2,593	1,555	1,876	主に商品委託製造先への有償支給分
その他	18	258	240	237	
カゴメ	7,923	7,108	815	5,628	
短期貸付金	650	750	100	300	
前渡金	-	-	-	-	
前払費用	14	5	9	13	
未収入金	53	32	21	57	
その他	144	48	96	116	
子会社	863	836	26	487	
短期貸付金	2,991	3,333	341	2,646	
前渡金	874	1,260	385	858	
前払費用	-	-	-	-	
未収入金	81	16	65	49	
その他	18	-	18	-	
連結修正	3,965	4,609	644	3,553	
カゴメグループ	4,820	3,334	1,486	2,561	

貸倒引当金

カゴメ	67	97	30	78	
子会社	16	21	4	14	
連結修正	18	23	5	18	
カゴメグループ	65	95	29	73	

II 固定資産

カゴメ	39,846	40,940	1,094	39,690	
子会社	6,718	6,368	349	6,531	
連結修正	2,569	2,627	58	2,603	
カゴメグループ	43,994	44,681	686	43,618	

有形固定資産

期首	23,672	23,731	58	23,731	
取得	2,197	1,824	372	3,463	
売却	59	262	203	341	
減価償却費	1,503	1,517	14	3,181	
カゴメ	24,306	23,775	530	23,672	
期首	4,551	4,321	230	4,321	
取得	281	536	255	947	
売却	29	40	11	316	
減価償却費	268	229	38	490	
その他	-	-	-	0	
為替換算調整勘定	72	23	48	90	
子会社	4,607	4,611	3	4,551	
期首	39	39	-	39	
取得	-	189	189	189	
売却	-	189	189	189	
減価償却費	-	-	-	-	
連結修正	39	39	-	39	
期首	28,184	28,012	171	28,012	
取得	2,478	2,171	307	4,221	
売却	88	113	24	468	
減価償却費	1,771	1,747	24	3,671	
その他	-	-	-	0	
為替換算調整勘定	72	23	48	90	
カゴメグループ	28,874	28,347	527	28,184	

13/9期 (百万円)	12/9期 (百万円)	増減 (百万円)	13/3期 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----------------	----

無形固定資産

カゴメ	686	505	180	474	
子会社	36	27	8	39	
連結調整	-	1	1	-	
カゴメグループ	722	535	187	514	

投資その他の資産

カゴメ	14,853	16,659	1,806	15,544	
子会社	2,073	1,729	344	1,939	
連結調整	2,529	2,589	60	2,563	
カゴメグループ	14,397	15,799	1,401	14,919	

投資有価証券

カゴメ	10,326	13,070	2,743	11,344	
子会社	683	641	41	628	
連結修正	2,127	2,185	58	2,162	
カゴメグループ	8,882	11,526	2,643	9,810	

繰延税金資産

カゴメ	1,869	485	1,384	1,410	
子会社	133	35	97	131	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	2,003	520	1,482	1,541	

その他

長期貸付金	-	3	3	-	
長期前払費用	129	96	32	70	
敷金	793	797	3	802	
会員権	430	492	61	492	
保険積立金	610	1,646	1,035	646	
前払年金費用	716	-	716	716	
その他	145	162	16	117	
カゴメ	2,827	3,198	370	2,846	
長期貸付金	996	844	152	918	
長期前払費用	0	1	0	0	
敷金	164	168	3	161	
会員権	34	37	3	37	
保険積立金	-	2	2	-	
前払年金費用	62	-	62	62	
その他	6	6	0	5	
子会社	1,264	1,059	205	1,185	
長期貸付金	-	-	-	-	
長期前払費用	-	-	-	-	
敷金	402	404	2	401	
会員権	-	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	-	
前払年金費用	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
連結修正	402	404	2	401	
カゴメグループ	3,689	3,853	163	3,630	

貸倒引当金

カゴメ	170	94	76	56	
子会社	7	6	0	6	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	177	100	76	63	

13/9期 (百万円)	12/9期 (百万円)	増減 (百万円)	13/3期 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----------------	----

資産合計

カゴメ	101,265	94,189	7,075	89,288	
子会社	12,884	12,303	580	11,571	
連結修正	7,638	8,306	668	7,368	
カゴメグループ	106,511	98,186	8,324	93,491	

負債の部

I 流動負債

カゴメ	37,171	31,649	5,521	26,761	
子会社	6,771	7,140	369	6,127	
連結修正	4,998	5,633	635	4,728	
カゴメグループ	38,944	33,157	5,787	28,160	

支払手形及び買掛金

支払手形	3,358	3,257	101	2,092	
買掛金	15,450	13,355	2,094	8,908	
カゴメ	18,809	16,612	2,196	11,000	
支払手形	295	314	19	207	
買掛金	877	913	35	726	
子会社	1,173	1,228	55	934	
支払手形	-	-	-	-	
買掛金	213	216	3	180	
連結修正	213	216	3	180	
カゴメグループ	19,769	17,624	2,144	11,754	

短期借入金

カゴメ	662	760	98	310	
子会社	2,341	2,583	241	2,346	
連結修正	2,991	3,333	341	2,646	
カゴメグループ	12	10	2	10	

未払金

カゴメ	8,574	9,260	686	7,103	
子会社	2,038	1,790	248	1,716	
連結修正	901	844	56	972	
カゴメグループ	9,711	10,206	494	7,847	

未払法人税等

カゴメ	2,143	2,023	119	1,102	
子会社	109	45	64	43	
連結修正	2	20	23	-	
カゴメグループ	2,250	2,089	160	1,145	

メモ欄

13/9期 (百万円)	12/9期 (百万円)	増減 (百万円)	13/3期 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----------------	----

その他

設備関係支払手形	716	1,072	355	845	
未払費用	215	215	0	171	
前受金	12	11	0	11	
預り金	203	199	4	202	
その他	119	77	41	101	
カゴメ	1,267	1,577	309	1,332	
設備関係支払手形	-	-	-	-	
未払費用	21	19	2	20	
前受金	874	1,260	385	858	
預り金	15	16	0	15	
その他	75	79	4	71	
子会社	986	1,374	388	965	
設備関係支払手形	14	-	14	71	
未払費用	-	-	-	-	
前受金	874	1,260	385	858	
預り金	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
連結修正	889	1,260	370	929	
カゴメグループ	1,364	1,692	327	1,368	

Ⅰ固定負債

カゴメ	20,421	18,820	1,600	20,104	
子会社	1,282	1,179	103	1,292	
連結修正	418	421	2	417	
カゴメグループ	21,284	19,578	1,706	20,979	

転換社債

カゴメ	14,541	14,541	-	14,541	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	14,541	14,541	-	14,541	

繰延税金負債

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	159	147	11	132	
連結修正	16	16	-	16	
カゴメグループ	142	130	11	115	

退職給付引当金

カゴメ	5,437	3,908	1,528	5,177	
子会社	410	261	148	394	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	5,847	4,170	1,676	5,571	

役員退職慰労引当金

カゴメ	265	195	69	210	
子会社	20	71	51	75	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	285	267	18	286	

その他

受入敷金	147	147	0	146	
長期前受収益	29	27	2	29	
カゴメ	177	175	2	176	
受入敷金	693	698	5	690	
長期前受収益	-	-	-	-	
子会社	693	698	5	690	
受入敷金	402	404	2	401	
長期前受収益	-	-	-	-	
連結修正	402	404	2	401	
カゴメグループ	468	468	0	465	

13/9期 (百万円)	12/9期 (百万円)	増減 (百万円)	13/3期 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----------------	----

負債合計

カゴメ	57,592	50,470	7,122	46,866	
子会社	8,054	8,320	266	7,419	
連結修正	5,416	6,054	637	5,145	
カゴメグループ	60,229	52,736	7,493	49,140	

資本の部

I 資本金

カゴメ	4,772	4,772	-	4,772	
子会社	2,280	2,280	-	2,280	
連結修正	2,280	2,280	-	2,280	
カゴメグループ	4,772	4,772	-	4,772	

II 資本準備金

カゴメ	8,520	8,520	-	8,520	
子会社	22	22	-	22	
連結修正	22	22	-	22	
カゴメグループ	8,520	8,520	-	8,520	

III 連結剰余金

カゴメ	30,595	29,717	877	29,183	
子会社	2,117	1,886	230	1,889	
連結修正	236	252	15	281	
カゴメグループ	32,948	31,856	1,092	31,354	

その他有価証券評価差額金

カゴメ	214	714	929	54	
子会社	230	193	36	186	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	15	908	893	131	

為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	179	400	580	227	
連結修正	153	200	46	199	
カゴメグループ	25	601	626	427	

自己株式

カゴメ	0	5	5	-	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	0	
カゴメグループ	0	5	5	0	

資本合計

カゴメ	43,672	43,718	46	42,421	
子会社	4,830	3,983	846	4,151	
連結修正	2,221	2,251	30	2,222	
カゴメグループ	46,281	45,450	830	44,351	

負債・資本合計

カゴメ	101,265	94,189	7,075	89,288	
子会社	12,884	12,303	580	11,571	
連結修正	7,638	8,306	668	7,368	
カゴメグループ	106,511	98,186	8,324	93,491	

13/9期 (百万円)	12/9期 (百万円)	増減 (百万円)	13/3期 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----------------	----

I 売上高

飲料	49,552	45,384	4,168	76,429	
食品	15,155	16,247	1,092	32,368	
業務用	9,017	8,721	296	17,246	
生鮮・通販、その他	1,536	913	622	1,553	
食品セグメント	75,261	71,267	3,994	127,598	
その他	109	93	15	410	
カゴメ	75,370	71,361	4,009	128,009	
飲料	1,389	1,391	2	2,650	
食品	-	-	-	-	
業務用	1,921	1,557	364	3,284	
生鮮・通販、その他	53	57	4	111	
食品セグメント	3,364	3,006	357	6,046	
その他	8,064	7,229	835	13,831	
子会社	11,428	10,235	1,192	19,878	
飲料	511	499	11	925	
食品	1	0	1	1	
業務用	845	420	425	883	
生鮮・通販、その他	128	118	10	64	
食品セグメント	1,484	1,038	445	1,875	
その他	6,155	5,694	460	10,790	
グループ内取引	7,640	6,733	906	12,666	
カゴメグループ	79,158	74,863	4,295	135,221	

II 売上原価

カゴメ	35,172	32,163	3,009	59,141	
子会社	10,195	8,866	1,328	17,342	
グループ内取引	8,163	7,059	1,103	13,374	
カゴメグループ	37,204	33,970	3,234	63,109	
(原価率)	(47.0%)	(45.4%)	(+1.6%)	(46.7%)	

III 販売費及び一般管理費

販売手数料	2,674	2,716	41	4,786	
販売促進費	15,863	15,069	793	28,632	
広告宣伝費	3,467	4,191	723	6,098	
運賃・保管料	4,289	3,986	302	7,455	
給料・賃金	2,619	2,491	128	4,926	
その他	6,227	5,816	410	11,520	
カゴメ	35,142	34,272	870	63,420	
販売手数料	185	180	5	348	
販売促進費	41	45	3	86	
広告宣伝費	2	2	0	3	
運賃・保管料	0	0	0	0	
給料・賃金	280	271	9	556	
その他	417	430	12	851	
子会社	928	930	1	1,847	
販売手数料	8	10	2	20	
販売促進費	141	110	31	280	
広告宣伝費	17	17	0	36	
運賃・保管料	44	206	162	326	
給料・賃金	363	340	22	653	
その他	426	338	88	697	
グループ内取引	579	334	244	687	
カゴメグループ	36,649	35,536	1,113	65,955	
(販管費率)	(46.3%)	(47.4%)	(-1.2%)	(48.8%)	

13/9期 (百万円)	12/9期 (百万円)	増減 (百万円)	13/3期 (百万円)	備 考
----------------	----------------	-------------	----------------	-----

IV 営業外収益

カゴメ	268	359	90	756	
子会社	166	90	76	231	
グループ内取引	121	42	78	100	
カゴメグループ	314	406	92	887	

受取利息及び配当金

受 取 利 息	37	76	38	145	
有 価 証 券 利 息	6	7	1	12	
受 取 配 当 金	165	155	10	223	
カゴメ	210	239	29	380	
受 取 利 息	52	45	7	110	
有 価 証 券 利 息	1	1	0	1	
受 取 配 当 金	10	10	0	11	
子会社	64	57	7	122	
受 取 利 息	23	35	12	84	
有 価 証 券 利 息	-	-	-	-	
受 取 配 当 金	118	96	21	96	
グループ内取引	141	131	9	181	
カゴメグループ	133	164	31	322	

持分法による投資利益

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	-	-	-	-	
グループ内取引	89	92	2	120	
カゴメグループ	89	92	2	120	

雑収入

賃 貸 収 入	1	25	23	6	
為 替 差 益	-	42	42	245	
そ の 他	56	51	4	123	
カゴメ	58	119	61	375	
賃 貸 収 入	0	1	1	2	
為 替 差 益	80	5	75	51	
そ の 他	21	26	4	54	
子会社	102	33	68	108	
賃 貸 収 入	-	-	-	-	
為 替 差 益	64	-	64	-	
そ の 他	5	3	2	39	
グループ内取引	69	3	66	39	
カゴメグループ	90	149	58	444	

V 営業外費用

カゴメ	258	328	69	551	
子会社	36	101	64	235	
グループ内取引	87	56	30	145	
カゴメグループ	208	374	165	641	

支払利息

支 払 利 息	0	2	1	6	
社 債 利 息	40	40	-	79	
カゴメ	40	42	1	86	
支 払 利 息	35	41	6	82	
社 債 利 息	-	-	-	-	
子会社	35	41	6	82	
支 払 利 息	23	35	12	84	
社 債 利 息	-	-	-	-	
グループ内取引	23	35	12	84	
カゴメグループ	52	48	4	84	

13/9期 (百万円)	12/9期 (百万円)	増減 (百万円)	13/3期 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----------------	----

雑支出

為替差損	64	-	64	-	
その他	154	286	132	464	
カゴメ	218	286	68	464	
為替差損	-	-	-	-	
その他	1	60	58	152	
子会社	1	60	58	152	
為替差損	64	-	64	-	
その他	0	20	20	60	
グループ内取引	63	20	43	60	
カゴメグループ	155	325	170	556	

メモ欄